No.	分類	事業実施場所	事業名	事業者名	事業概要	総倉市での事業可能性	事業規模・金額		事業実施場所自治体	自治体の参画方法		事業実施自治体面積（km²）	事業実施自治体人口規模	事業実施自治体財政規模（H29年度当初予算）		事業実施効果											発電設備などの分類														発電を行う原材料について		発電設備能力（kW）
																直接的効果						間接的効果					再生可能エネルギー									その他								
							イニシャルコスト（百万円）	ランニングコスト（百万円）		出資	主体			一般会計（百万円）	特別会計（百万円）	電力利用	熱利用	燃料利用	雇用の創出	税収増加	CO_2削減	安定供給力の向上	地域インフラ・環境整備	公共サービスの拡充	地域経済の活性化	環境意識の醸成	太陽光	太陽熱	バイオマス	小水力	風力	温泉熱	地中熱	河川水熱	下水熱	コージェネレーション	燃料電池	水素	EMS	DGR	買取電源	調達場所	方法	
1	地域エネルギー会社	福岡県北九州市	北九州市地域エネルギー拠点化推進事業	株式会社北九州パワー	北九州市内の既存のごみ発電をファーストステップとして、民間事業者が整備予定の高効率火力発電、洋上風力発電からも、順次、電力を供給するスキームを計画。また、併せて省エネサービス等の提供を予定している。 北九州市は2013年度に策定した新成長戦略において「地域の成長を支えるエネルギーミックスの構築による地域エネルギー拠点の形成」を標榜。具立的施策として、再生可能エネルギーの最大限の導入、及びそれを下支えするための化石燃料による基幹エネルギーの導入、各種省エネサービスの展開等により、温室効果ガスの排出にも配慮しながら安定・安価な電力の供給体制による「世界をリードするビジネス環境」の整備の実現を目指すものとしている。	C	60（資本金）	不明	福岡県北九州市	○	○	492	966,628	562,849	565,106	○			○	○	○	○			○	○			○													○	福岡県北九州市内	ごみ収集	5,000～10,000
2	地域エネルギー会社	福岡県みやま市	みやま市が小売電気事業に参入し、収益を地域に還元	みやまスマートエネルギー株式会社	福岡県みやま市は2015年4月から電力の小売事業に参入。地元の銀行などから出資を受けて「みやまスマートエネルギー」を設立、市役所や学校などの公共施設32カ所を皮切りに電力の供給範囲を拡大している。 出力が50kW（キロワット）未満の太陽光発電設備を対象に、固定価格買取制度よりも1円高い価格で電力を買い取る事業を開始。市民が再生可能エネルギーを導入する取組を支援しながら、夏の電力需要が増えるピーク時に地域内のエネルギーを有効に活用する。 みやまスマートエネルギーは、収益を農林業や観光業などの地域産業に投資する方針。市民向けには、電力の使用量や室内の温度・湿度のデータを利用した高齢者の見守り・健康チェックサービスなどを提供する。	A	20（資本金）	不明	福岡県みやま市	○	○	105	38,546	19,350	13,136	○			○	○	○	○		○	○	○	○												○		○	福岡県みやま市内	太陽光	5,500
3	地域エネルギー会社	滋賀県東近江市	東近江市SUN讃プロジェクト	八日市商工会議所	八日市商工会議所と東近江市商工会は連携し、自然の恵みを生かした低炭素社会や地産地消による地域循環型社会を目指し、2009年5月に『東近江市Sun讃プロジェクト』をキックオフした。このプロジェクトは、太陽光などの地域資源を活用して付加価値を創造し、地域商品券で「富」を地域循環させることによって、地域活性化を図ることをめざしている。 具体的には、2013年3月に市民38名から協力金を集め、5月に市有施設の屋根に「ひがしおうみ市民共同発電所3号機」11.4kWを設置した。今後、最大49.5kWまで増設する予定である。また、その配当等は地域商品券である『三方よし商品券』で行う。三方よし商品券は、商工会議所および商工会の参加協力店400店舗あまりで利用でき、2012年度発行額は約3,000万円で、今後普及拡大をめざしている。 また、東近江市は公有財産の貸し出しの対象を市民共同発電とし、市の住宅用太陽光発電システム設置奨励金等を三方よし商品券で交付するなど、本プロジェクトの推進に一体的な協力をしている。 このプロジェクトの波及効果として、市内には様々な市民共同発電ができており、多くは本プロジェクトの目的に賛同し三方よし商品券での配当をされる予定である。 2017年11月現在、「ひがしおうみ市民共同発電所3号機」は40.8kWまで増設されている。	B	不明	不明	滋賀県東近江市			388	115,178	49,900	25,458	○				○	○				○	○	○																滋賀県東近江市内	太陽光	51
4	地域エネルギー会社	滋賀県湖南市	コナン市民共同発電所	一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト	本発電所はコナン市民共同発電所プロジェクトが、湖南市地域エネルギー課の協力の下、20.88kW（初号機）、105.6kW（弐号機） の屋根上の太陽光発電を運用している事例である。なお、2016年4月には16.3kW（参号機）、23.6kW（四号機）についても稼動が開始された。 本事業は、エネルギー、福祉、食の分野を中心とした地域発展を目指して湖南市で設置している「こにゃん支え合いプロジェクト推進協議会」の検討の下で、エネルギー分野の取り組みの主体としてコナン市民共同発電所プロジェクトが設立されたことをきっかけに推進された。 本事業では、主に地域住民を中心とする市民からの出資に基づく資金調達（一口10 万円）を行っている。出資に対する配当や元本償還により、域内の消費活動の活性化が見込まれる。また、特に参号機・四号機の事業では地域の事業者や金融機関が活用されている。このように、再生可能エネルギー事業を通じ様々な面から、地域に経済的メリットを生む点が、大きな地域貢献（市民出資に対して地域商品券による元本償還、配当を行うことにより地元商業を活性化、また、寄付者に対して地元特産品を提供することで地域産業の活性化にも貢献）となっている。	B	不明	不明	滋賀県湖南市		○	70	55,104	21,980	9,742	○			○	○	○	○			○	○	○																滋賀県湖南市内	太陽光	166
5	地域エネルギー会社	鳥取県米子市	よなごエネルギー地産地消・資金循環構築事業	ローカルエナジー株式会社	米子市及び周辺町村の地域特性を活かし、「まちのエネルギーをデザインし、地域内資金循環を実現する」事業会社として、地域に貢献できる企業を目指して活動している。 米子市クリーンセンター（4,000kW）の廃棄物を利用したバイオマス発電や、中国地方最大級の広さを誇るソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク（42,906kW）の太陽光発電、協和地建コンサルタント湯梨浜地熱発電所（20kW）の温泉熱発電によるエネルギーなど、この土地の特性や気候によって生まれるエネルギーを主に提供している。 ●特徴 ①出資は、地元企業と地元自治体のみ ②電源と供給先が、ともに地域にある ③需給管理は、自前で行い委託しない ④常時バックアップを、受けていない 出資は米子市と地元企業5社で2015年12月に設立され、米子の地域特性を生かし、5年後には同社の電力事業だけで16億円の地域内の資金循環効果が期待されている。 2016年4月1日の電力小売全面自由化を契機に、地域内にエネルギー供給事業者が存在することで、エネルギーの地産地消が促され、これまでエネルギーを地域外から購入することによる地域外への資金流出を抑制し、地域内での資金循環が可能となった。このことが地域経済の基盤となり、地域経済自立のインフラを強化することにつながることを見据えて、ローカルエナジーの設立に至った。	A	90（資本金）	不明	鳥取県米子市	○		132	149,407	59,215	39,798	○			○	○	○	○			○	○	○		○			○									○	鳥取県内	太陽光・ごみ収集・温泉熱	47,769

No.	分類	事業実施場所	事業名	事業者名	事業概要	総倉市での事業可能性	事業規模・金額		事業実施場所自治体	自治体の参画方法		事業実施自治体面積（km²）	事業実施自治体人口規模	事業実施自治体財政規模（H29年度当初予算）		事業実施効果											発電設備などの分類														発電を行う原材料について		発電設備能力（kW）
																直接的効果						間接的効果					再生可能エネルギー									その他								
							イニシャルコスト（百万円）	ランニングコスト（百万円）		出資	主体			一般会計（百万円）	特別会計（百万円）	電力利用	熱利用	燃料利用	雇用の創出	税収増加	CO_2削減	安定供給力の向上	地域インフラ・環境整備	公共サービスの拡充	地域経済の活性化	環境意識の醸成	太陽光	太陽熱	バイオマス	小水力	風力	温泉熱	地中熱	河川水熱	下水熱	コージェネレーション	燃料電池	水素	EMS	DGR	買取電源	調達場所	方法	
6	地域エネルギー会社	群馬県中之条町	–	株式会社中之条パワー	中之条町と民間事業者の出資により地域エネルギー会社を設立。町内の太陽光発電所から電力を購入して、公共施設等に供給。地方自治体主導での新電力設立は全国初。 太陽光発電設備の整備により新規雇用を創出した。また、中之条電力を設立することによってエネルギーの地産地消を実現した。町内施設に電力を販売して得た利益は、再生可能エネルギーの推進をはじめ、地域振興推進のため活用する方針である。 2013年に、太陽光発電所の着工が具体化した際に民間企業から地域電力会社の提案があり、外部有識者からのアドバイスや外部の説明会で得た知見などを参考に電力の小売事業開始を決断し、「一般財団法人中之条電力」を2013年 8月に設立した。出資者を公募する際には、町内を拠点とする発電事業を行うことと、および事業の公共性の確保を求めた。これにより、町内で太陽光発電事業を行うとともに、全国初である自治体主体の地域電力会社を設立し、太陽光発電所から調達した電力を公共施設や地域住民に供給している。 なお、2015年には、電力小売全面自由化に伴う制度変更に対応するために法人形態の見直しを行い、中之条電力が全額出資して設立した「株式会社中之条パワー」に小売電気事業を承継した。現在、中之条電力は小水力発電所の事業化検討調査、木質バイオマス発電の事業化に向けた検討などの自然エネルギー全般の事業の推進や、地域イベントの協賛を始めとする地域活性化策支援を行っている。 決算は、中之条電力、中之条パワーそれぞれで行われ、地方自治法の規定により、経営状況等を町議会に提出している。中之条町は、保有している太陽光発電所から発電された電力を中之条パワーに売電している。	B	3 （資本金）	不明	群馬県 中之条町	○	○	439	16,781	9,390	6,631	○			○	○	○	○			○	○	○															○	群馬県 中之条町内	太陽光	4,980
7	地域エネルギー会社	長野県塩尻市	信州 F-POWER プロジェクト	信州しおじり木質バイオマス推進協議会	戦後一斉に造成された長野県の森林資源は、今後、10年で約8割が利用可能な林齢を迎える。森林の持つ多面的機能を持続的に発揮していくためには、「森林と木材利用のサイクル」（植える→育てる→使う→植える）を持続的に確保していくことが重要である。 しかしながら、長野県における木材産業の現状は、森林資源の充実が進む一方で、それを生産・加工・流通するための体制が小規模・分散的で、必ずしも豊富な森林資源を活かしきれていない。 こうした状況を踏まえ、長野県では「森林を活かし、森林に生かされる、私たちの豊かな暮らし」を目指した「長野県森林づくり指針」を策定し、10年後、県産材の供給需要倍増を目標に定めた。 また、東日本大震災以降、震災に起因した福島第一原子力発電所の事故により、原子力に依存してきた日本のエネルギー政策は、今まさに転換期を迎え、2012年7月に施行された再生可能エネルギー電気の調達に向けた固定価格買取制度の導入もあり、再生可能エネルギーの推進に向けて舵がきられている。 こうした中、塩尻市では、長野県、民間企業、大学など産学官連携体制のもと、「信州 F-POWER プロジェクト」を2012年9月にスタートした。 信州F-POWER プロジェクトは、長野県、塩尻市および、征矢野建材株式会社が、東京大学や信州大学との産学連携により、林業再生や循環型地域社会の形成、地域の活性化を図る総合的な森林バイオマス資源活用事業である。 （1）森林資源の有効活用 現在、木材価格の低迷などにより、林業の採算性が悪化。薪や炭などのエネルギー利用が減少することで、森林の荒廃が問題となっている。信州F-POWER プロジェクトでは、森林資源を「育てる」「活用する」という計画的かつ理想的なサイクルの実現を目的としている。 （2）再生可能エネルギーによる安定した電力供給 森林資源を原料とした木質バイオマス発電施設を整備することで、化石燃料に依存しない環境負荷の少ない循環型地域社会の形成を目指している。 （3）新たな雇用の創出 年400 人の雇用創出を目指し、その経済効果は20 年間で約500 億～700 億円規模（産業関連分析・2次波及効果含む）になると推計している。	C	不明	不明	長野県 塩尻市		○	290	67,534	26,350	14,431	○	○		○	○	○	○	○		○	○		○															長野県内山林	林業	14,500 （2018年度稼働予定）
8	地域エネルギー会社	神奈川県小田原市	小田原箱根エネルギーコンソーシアム	ほうとくエネルギー株式会社	ほうとくエネルギー株式会社は、地域が主体となってエネルギーに取り組んでいく新しい形態の会社である。 市民および地元企業から出資や寄付を募り、地域の再生可能エネルギーを普及させている。また、そこでの利益を出資者に還元するほか、防災拠点でもある小学校への蓄電池の寄贈や環境ツアーの開催などを実施し、子どもたちにバトンタッチできる安心安全な地域づくりに貢献している。 小田原市内において地域新電力を新たに立ち上げることは、域内展開での事業規模の限界や事業リスク等があることから、「ほうとくエネルギー株式会社」により、域内で発電された電力を同じ神奈川県内の地域電力会社である「湘南電力株式会社」が小売電気事業者として調達し、最終的に地元住民と接点を持つ「小田原ガス株式会社」・「株式会社古川」が地域の需要家へ販売している。複数の事業者が既存業務を活かす形で連携し、地産地消を実現するスキームで取組が進められている。 事業の検討段階では「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」において、市が事務局として関与し、その推進役となった。一方、事業の実施段階では、民間事業者の創意や取組を阻害しないよう、出資やコンソーシアムの運営業務に直接的に携わることはせず、行政と民間の得意分野を活かし、それぞれの立場でエネルギーの地産地消の取組を推進し、その相乗効果につなげている。 なお、2016年11月より第2期ソーラー発電所(750kw)の寄付募集を開始していたが、2017年4月末をもって締切している。	A	58 （資本金）	不明	神奈川県 小田原市			114	193,803	64,400	62,034	○			○	○	○	○			○	○	○																神奈川県 小田原市内	太陽光	1,930
9	地域エネルギー会社	神奈川県	–	湘南電力株式会社	神奈川県と電力の効率的利用をサポートするエナリスおよびエナリスの子会社、湘南電力の3者は、神奈川県内の電力の地産地消を連携して進めることを目指して協定を締結した。 電力の地産地消における協定は、神奈川県とエナリス（本社＝東京都千代田区）、湘南電力（本社＝神奈川県平塚市）が連携し、神奈川県内の電力の地産地消推進事業を積極的に進めることを目的とする。 ①湘南電力は県内に導入されている太陽光発電設備などの分散型電源から可能な限り電力を調達する。 ②湘南電力の供給地域は原則として県内とし、需要家のインセンティブが働く契約条件の設定などによってより多くの需要家確保に努める。 ③神奈川県、湘南電力、エナリスは連携して電力の地産地消推進事業について、多くの事業者や県民の理解を得るため、広く周知する。 ④神奈川県は湘南電力、エナリスと連携して、県内の分散型電源の確保や需要家への電力供給が円滑に進むよう、関係市町村、団体、企業などの協力を得ながら効果的な支援に努める。 湘南電力が、太陽光発電事業者などから再生可能エネルギーを優遇価格で調達し、高圧の需要家へ現状より安い価格で電力を供給する一方で、需要家のエネルギーマネジメントや需給管理などをエナリスが行い、湘南電力の事業をバックアップしている。また、湘南電力は、利益の一部を湘南ベルマーレなどが湘南地域で行う地域貢献活動へ還元し、地域の活性化に役立てている。	A	10 （資本金）	不明	神奈川県			2,416	9,155,389	1,940,231	1,225,784	○			○	○	○	○			○	○															○	–	–	–

No.	分類	事業実施場所	事業名	事業者名	事業概要	峰倉市での事業可能性	事業規模・金額		事業実施場所自治体	自治体の参画方法		事業実施自治体面積（km²）	事業実施自治体人口規模	事業実施自治体財政規模（H29年度当初予算）		事業効果											発電設備などの分類														発電を行う原材料について		発電設備能力（kW）
																直接的効果						間接的効果					再生可能エネルギー									その他								
							イニシャルコスト（百万円）	ランニングコスト（百万円）		出資	主体			一般会計（百万円）	特別会計（百万円）	電力利用	熱利用	燃料利用	雇用の創出	税収増加	CO_2削減	安定供給力の向上	地域インフラ・環境整備	公共サービスの拡充	地域経済の活性化	環境意識の醸成	太陽光	太陽熱	バイオマス	小水力	風力	温泉熱	地中熱	河川水熱	下水熱	コージェネレーション	燃料電池	水素	EMS	DGR	買取電源	調達場所	方法	
10	地域エネルギー会社	千葉県成田市 千葉県香取市	2市共同での地域電力会社の設立	株式会社成田香取エネルギー	成田市と香取市は、これまで再生可能エネルギーによる発電事業を各々進めてきた。成田市は2012年に清掃工場でごみ発電を開始し、香取市は2014年に太陽光発電所設置による発電を開始した。地域のガス会社主催の研究会への参加をきっかけにして、2013年より近隣の複数市での地域電力会社設立の検討が始まった。地域電力会社設立のシミュレーションに基づき事業性が確認されていたことに加え、エネルギーの地産地消という意義もあったため、議会からの事業推進に関する承認もスムーズに得られ、成田市と香取市の2市共同での地域電力会社の設立が実現に至った。成田市は、ベース電源となるごみ発電、香取市ではピーク電源となる太陽光発電という補完的な電源を保有していたことも、事業性の面から2市での電力会社立上げに寄与した。 成田市と香取市が共同出資・設立した小売電気事業会社「株式会社成田香取エネルギー（以下、成田香取エネルギー）」は、成田市の成田富里いずみ清掃工場と香取市の5つの太陽光発電所から調達してきた電力を、両市の公共施設に供給している。成田香取エネルギーは、成田市・香取市がそれぞれ 40%、公募によって選ばれた事業者が20%の出資により設立された。	B	9.5（資本金）	不明	千葉県成田市 千葉県香取市	○ ○	○ ○	214 262	132,334 78,982	60,800 36,740	31,569 22,542	○			○	○	○	○			○	○	○		○		○												○	千葉県成田市内・香取市内	太陽光・ごみ収集	7,250
11	地域エネルギー会社	宮城県東松島市	–	一般社団法人東松島みらいとし機構	2016年4月に開始された東松島新電力は、人・モノ・お金を地域内で循環させ、地域経済の活性化を目指す公益型エネルギーサービス事業である。この事業で得られた売上はまちづくりのために再投資される。市内の公共施設などを中心に電力を供給している。 復興事業と合わせて『環境未来都市』づくりを進めている東松島市と、全国でスマートタウンを開発している積水ハウスが官民一体で進めたプロジェクト、「スマート防災エコタウン」。日常はエリア内でエネルギーを地産地消するエコな取組を推進し、万が一の際は、住居に加え、周辺の病院、公共施設や市内の事業者に販売、利益を社会福祉や市の問題解決に充てる事で地方創生を行い、経済の活性化を図る「モデル都市」としての展開が期待されている。 市内における自立・分散型電源構築事業の初の取組となるプロジェクト。マイクログリッドによる電力供給する本格的スマートタウンプロジェクトであり、敷地を超えてエネルギー相互融通を行う日本初のスマートグリッドである。 柳の目北災害公営住宅85戸と周辺の病院群を結ぶ自営線によりマイクログリッドを構築し、太陽光発電470kwを持つ自営線特定規模電気事業者がCEMSにより最適制御しながら電力供給を行うもので、太陽光発電により年間256t-CO_2の二酸化炭素を削減し、エリア内でのエネルギーの地産地消を実現する。不足する電力は、東松島市内にある低炭素電源から既存電力網を利用して供給することで、地域全体の地産地消も可能となる。 系統電力が遮断した場合にも、同タウン系統内の太陽光発電を蓄電池を用いて安定化させ、大型のバイオディーゼル発電機と組み合わせ3日間は通常の電力供給が可能となり、3.11大震災のような長期停電時にも、太陽光発電と蓄電池を組み合わせることで病院や集会所などへの最低限の電力供給の継続が可能。病院などの災害活動の拠点施設への電力供給を維持し、地域の災害対応力と防災力の向上に寄与することで、レジリエンスなまちを実現するもの。	B	不明	不明	宮城県東松島市	○	○	101	40,268	43,100	22,680	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												○		○	宮城県東松島市内	太陽光	470
12	地域エネルギー会社	富山県黒部市宇奈月温泉	でんき宇奈月プロジェクト	一般社団法人でんき宇奈月プロジェクト	2009年7月『でんき宇奈月プロジェクト実行委員会』を設立し、地域住民の協力を得ながら、豊かな自然環境と共生し、エネルギーの地産地消を目指し小水力発電などの自然エネルギーの公共交通システム形成に向け活動を展開してきた。 2013年7月3日、任意団体から「一般社団法人でんき宇奈月プロジェクト」へと法人化した。 一般社団法人でんき宇奈月プロジェクトは、宇奈月温泉（富山県黒部市）の環境改善とエネルギー自給による持続可能な社会の形成を目指して、地元団体ならびに県内の技術協力団体などから成る協議会を設立し、観光用のレンタル EV・電動アシスト自転車の導入や温度差発電などのさまざまな実証実験に取り組んできた（2013年7月には一般社団法人化）。小水力発電による再生可能エネルギーの導入や温泉街を周回する低速 EV バスの導入など、エネルギーの地産地消に実践的に取り組んでいる。	B	不明	不明	富山県黒部市	○	○	426	41,802	20,180	6,598	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○											富山県黒部市内	宇奈月ダムで発生した流木・宇奈月谷川から取水・宇奈月温泉	2
13	地域エネルギー会社（調査）	兵庫県淡路市	自治体遠隔連携による地域貢献型エネルギーシステム構築に関する調査	株式会社イー・コンサル	淡路市では兵庫県・淡路島内の2市（洲本市、南あわじ市）と連携し、「あわじ環境未来島構想」として「エネルギー」「農と食」「暮らし」の3つの持続を目標として取り組みを進めている。すでに市内で140MWの太陽光発電と13MWの風力発電が導入されるなど、再エネの普及が進展している。一方で開発主体の多くが市外の事業者であるため、エネルギーの持続が農と食や暮らしの持続に結びついていない。また太陽光発電の大量導入に伴って系統制約も発生している。 淡路市で自治体や地域の事業者が出資して電力小売事業を立ち上げ、淡路市に立地する太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを活用すると共に、国内で同様に地域主体が主導している電力小売事業者と遠隔連携することで、持続的に事業を行うと同時に地域貢献を実現するビジネスモデルの確立を目指す。	C	不明	不明	兵庫県淡路市	○	○	184	45,279	30,400	17,455	○					○	○	○	○	○		○													○			兵庫県淡路市内	太陽光	140,000
14	エネルギーの面的利用	埼玉県北足立郡	埼玉メディカルパーク・スマートエネルギー	埼玉県病院局	本事業は、「国土交通省 平成22年度第2回　住宅・建築物省CO_2先導事業」の採択プロジェクト。埼玉県立がんセンターは、2011年7月に工事着工し、2013年12月にオープンしている。 新病院の整備にあたり、省エネ、省CO_2対策、災害対策を推進するため、隣接の県立精神医療センター、職員公舎など周辺エリアの複数建物と電気と熱（冷温水）を効率的に融通しあう「エネルギーネットワーク」を構築する取組を進めた。 設備には太陽光発電パネルや太陽熱集熱パネルなど大規模な再生可能エネルギーや、最新の高効率機器を導入している。 ネットワーク内の電気と熱をBEMSにより最適にコントロールすることで無駄を省き、さらにモニタリング機器を使用してエネルギー使用量の見える化を行い、ソフト面でも省エネ・省CO_2を高めている。 また、災害時にはネットワークを経由してエリア内の非常用発電機、太陽光発電、ガスコジェネレーションの電力を病院に集約し、必要電力を確保する。 これらの取り組みにより、建替え前のがんセンターと比較して同面積当たり約40%の省エネ、約35%の省CO_2を見込んでいる。	B	1,400（設備費）	不明	埼玉県	○	○	3,798	7,343,807	1,864,427	610,145	○	○				○	○	○	○			○	○								○				○			埼玉県北足立郡内	太陽光・都市ガス	125
15	エネルギーの面的利用	宮城県仙台市若林区	仙台市での路内設置型下水熱利用システム	積水化学工業株式会社	本事業は、2013年8月に仙台市と積水化学で共同研究協定を締結し、開始された。 都市の下水管渠から熱を取り出す事例は全国初の試みで、仙台市若林区において実証試験が行われている（商業店舗での給湯利用）。 老朽化した下水管内側に補強部材を巻き付け、耐震性や耐久性を高めると同時に、熱媒体を循環させる熱回収管の施工により熱回収機能を付加している。 このシステムは、新管敷設時に対応できると共に、需要が高まっている老朽管路更生システムと組合わせることで、耐震性能を付加できるなど、機能を高度化した管路として資産価値を上げることができるのが特徴である。	B	630（設備費）	不明	宮城県仙台市	○	○	786	1,058,517	523,994	329,077		○				○	○	○											○									–	–	–

No.	分類	事業実施場所	事業名	事業者名	事業概要	線倉市での事業可能性	事業規模・金額		事業実施場所自治体	自治体の参画方法		事業実施自治体面積（km²）	事業実施自治体人口規模	事業実施自治体財政規模（H29年度当初予算）		事業実施効果											発電設備などの分類															発電を行う原材料について		発電設備能力（kW）
																直接的効果						間接的効果					再生可能エネルギー									その他								
							イニシャルコスト（百万円）	ランニングコスト（百万円）		出資	主体			一般会計（百万円）	特別会計（百万円）	電力利用	熱利用	燃料利用	雇用の創出	税収増加	CO_2削減	安定供給力の向上	地域インフラ・環境整備	公共サービスの拡充	地域経済の活性化	環境意識の醸成	太陽光	太陽熱	バイオマス	小水力	風力	温泉熱	地中熱	河川水熱	下水熱	コージェネレーション	燃料電池	水素	EMS	DGR	買取電源	調達場所	方法	
16	エネルギーの面的利用	埼玉県さいたま市	「みそのウィングシティ」における地産地消型再生可能エネルギー面的利用事業の可能性調査	一般社団法人 美園タウンマネジメント	埼玉県さいたま市美園地区において、多数の太陽光発電の設置が見込まれているが、この出力を地域内で消費することを考えた場合、その発電出力と地域内の需要のバランスをとることが難しく、いかにエネルギー需給をマネジメントしていくかが課題となる。 本事業では、こうした背景をふまえながら、再生可能エネルギーの地産地消に向けたエネルギーマネジメントのあり方を検討していくことを目的としている。 DGR（デジタルグリッドルーター）を用いた電力融通モデルを構築し、①PVを設置しない顧客への電気小売事業、②PVとDGRを設置する顧客への電気小売事業、③複合公共施設への電気小売事業、④ショッピングセンターへの部分供給（100kW）事業を実施する。	B	不明	不明	埼玉県さいたま市			217	1,281,414	530,100	337,300	○					○	○				○												○	○	埼玉県さいたま市内	太陽光	1,342（2019年度新設予定）
17	エネルギーの面的利用	東京都練馬区	災害拠点病院と医療救護所における地域エネルギーマネジメントシステムの事業可能性調査	東京都練馬区	練馬区では、2016年3月に「練馬区エネルギービジョン～自立分散型エネルギー社会に向けて～」（以下、ビジョンとする）を策定。その中で、コジェネレーション（以下、CGSとする）や再生可能エネルギーを活用し、近接する建物間でエネルギーを融通するシステムを“地域コジェネレーションシステム”と名付けている。練馬区では本システムを災害拠点病院と近隣の医療救護所が一体となって創設することによって、ビジョンの実現を目指す。 本調査は、ビジョンで示されている“地域コジェネレーションシステム”の実現に向け、災害拠点病院が立地する2地区（練馬光が丘病院地区、順天堂練馬病院地区）においてシステム導入可能性を検討したものである。 病院に停電自立型CGSや再生可能エネルギーを導入し、災害時に医療救護所・避難所等の役割を担う近隣の公共施設へエネルギーを融通することで、地区内の平常時におけるエネルギーの有効利用と災害時におけるエネルギーセキュリティ向上を図るエネルギーシステム。	A	不明	不明	東京都練馬区	○	○	48	723,711	244,597	148,034	○	○				○	○					○	○										○		○			東京都練馬区	太陽光・都市ガス	1,195（病院施設工事時期に合わせて新設予定）
18	エネルギーの面的利用	富山県富山市	富山市における副生水素由来の電力アグリゲーション導入による公共交通（LRT）を軸としたエネルギー面的利用構想策定事業	北酸株式会社	北酸株式会社は、各種の工業用ガスを製造しており、その中でもソーダ会社の副生水素を利用した工業用水素についてはまだ生産余力がある。また、株式会社アイザックの事業所があるエコタウン内でも、アルミ廃材の再生過程で副生水素が発生する。これらをエネルギーとして有効活用できれば新事業としての可能性を追求できるだけでなく、地域内エネルギー資源の有効利用につなげることができる。 一方、富山市では、これまで「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」としてLRT（次世代型路面電車システム）を中心としたコンパクトシティ政策を推進するとともに、地理的特性を活かした再生可能エネルギーの導入に取組んできた。同市は、環境未来都市に選定されており今後の実行計画を策定していく中で、水素を含めたまちづくりのあり方を模索している。 以上のような背景の下、本事業では、市内の企業が有する副生水素をLRT等に供給することで有効活用し、市内産業の活性化および、低環境負荷なまちづくりを目指す。 副生水素を活用した水素ステーションのエネルギー拠点化を図り、再エネ、系統電力といった複数の電源をデジタルグリットルーターで最適制御し公共交通ライトレールやエコタウンに給電するシステムを構築する。	B	不明	不明	富山県富山市	○	○	1,242	418,304	154,439	143,639	○		○			○	○	○				○												○	○	○	○		富山県富山市内	太陽光・副生水素	225（新設予定）
19	エネルギーの面的利用	静岡県富士市	地域インフラ・資源を活用した既存市街地スマートシティ化の可能性調査	岳南電車株式会社	申請地域に賦存するローカル鉄道、大規模製造工場所有設備、工業専用下水道、副生水素等といった地域インフラ・地域資源を活用したスマートグリッドを構築し、既存市街地の事業者間が連携することで面的なエネルギーの効率的利用を実現する手法の可能性について調査を行う。 ローカル鉄道の鉄道事業用設備や大規模工場の既存受変電施設等の地域インフラを活用し、既存市街地内に電力自営線を敷設し、コジェネレーション等の余剰電力の融通・EMSによるDR等を経済的に行う。	B	不明	不明	静岡県富士市	○	○	245	255,839	80,700	55,822	○	○				○	○					○											○	○		○		静岡県富士市内	太陽光・都市ガス	5,493（一部新設予定）
20	エネルギーの面的利用	鳥取県米子市	自治体新電力の再エネ電力需給調整と連携した熱電併給エネルギーマネジメント事業可能性調査	ローカルエナジー株式会社	本事業の最も大きな特徴は、熱電併給事業を行うことで、自治体新電力が地域内に分散型の調整電源（ガスコージェネ）を保有するところである。 自治体新電力は、相対的に規模が小さく、電力の供給力も小さいことから、日本卸電力取引所からの電力調達に依存することになるが、市場単価の変動が経営上の大きな課題となっている。 この課題を解決するため、市場単価が高い時間帯にコージェネ運転を行い、発生した熱は貯湯槽に蓄え、地域の熱需要施設に熱供給を行うことで事業性が高まり、事業化の可能性を確認した。	B	不明	不明	鳥取県米子市	○	○	132	149,407	59,215	39,798	○	○				○	○	○															○			○		鳥取県米子市内	都市ガス	105（2018年度新設予定）
21	エネルギーの面的利用	福島県会津若松市（静脈施設集積街区）	静脈施設集積街区を核とした地産地消型創エネルギーシステムに関する事業化可能性調査	株式会社早稲田環境研究所	会津若松市における静脈施設（清掃工場、し尿処理施設、リサイクルセンター等）は、特定街区に集積している。この街区の一角に、創エネ（熱電併給）、蓄エネ（大型蓄電池）機能を有する未利用バイオマス（食品系、汚泥系）の複合型エネルギー転換プラントを設置し、それを活用した地域エネルギーマネジメント事業の構想策定を行うことを目的とする。 調査対象地域である静脈施設の集積拠点の隣接地に地産地消型の未利用バイオマスの熱電併給（CHP）プラントの具体化を検討する。食品系、汚泥系を主たる未利用バイオマスと想定し、メタン発酵によるバイオガス化プロセスによる事業化を検討する。この際に、静脈施設との面的なユーティリティ（電力、熱、水、残渣等）融通により事業性向上を前提とした設計・検討を行う。 地域における事業体を設立し、地産地消型の熱電併給とより広域な範囲での地域新電力事業を組み合わせた地域エネルギーマネジメント事業のモデル化を検討する。 熱電併給プラントに大型の蓄電池の併設を検討する。この蓄電池が隣接の静脈施設や地域の電力負荷を調整する役割を担う（VPP,Virtual Power Plant）。第一段階としては、調査対象地域におけるエネルギー需給バランスを中心とした検討を行うが、本システムを全体および要素別にパッケージ化することにより、域内への水平展開モデルを検討する。 メタン発酵は、湿式の中温発酵によりガス化を行う。本事業では、収集する原料に応じたケーススタディにより50～100kWの発電可能である。事業性評価を行った結果、発酵槽の加温に既存焼却施設などの排熱を利用するシステムとすることで事業性改善効果があることが判明した。 本事業では、地域の未利用バイオマス（食品系・汚泥系）を日量13t程度活用することで、50kW程度の創エネが可能である。その発電した電力と地域の他再エネ電源を活用した電力小売事業をベースに事業構築を図る。特に、熱電併給プラントに設置する蓄電池は、電力小売に関する情報を集約し、インバランス発生時に充放電制御を掛け発電所負荷を調整することで相対的にインバランス量を抑制する機能をもつ。電力小売としては、需要家として契約電力で約11MW程度の規模が見込まれる。電力小売りに関しては、設備投資はせずに外部のリソースを活用する。蓄電池は、検討の結果、約150kWhの容量を設置する。	B	不明	不明	福島県会津若松市			383	121,567	48,687	39,790	○	○				○	○					○		○		○							○			○		福島県会津若松市内	太陽光・風力・未利用バイオマス回収	38,063（一部新設予定）
22	エネルギーの面的利用	千葉県鎌ケ谷市	鎌ケ谷市役所周辺エリアにおけるエネルギー面的利用及びコミュニティエネルギーステーション構想事業化可能性調査	京葉瓦斯株式会社	鎌ケ谷市役所周辺エリアにおいて、地域の環境性・防災性の向上を目的として、停電自立型コジェネ（630kw-1110kW）や太陽光発電、自営線、熱導管およびEMSを導入し、面的エネルギーシステムを構築。自治体や民間事業者等からなる地域エネルギー事業体が主体となり、常時・非常時におけるエネルギー供給およびエネマネ、エネマネシステムを活用したタウンマネジメントを実施する。	A	不明	不明	千葉県鎌ケ谷市			21	109,480	33,170	23,871	○	○				○	○	○				○											○			○		千葉県鎌ケ谷市内	太陽光・都市ガス	1,175（新設予定）
23	エネルギーの面的利用	神奈川県横浜市（箕輪町計画地）	横浜市港北区箕輪町におけるエネルギーマネジメント事業化検討調査	株式会社アーキテック・コンサルティング	新設される集合住宅、商業施設、保育所等の施設を対象に、環境性、経済性、防災性等を高めるための再生可能エネルギー等を利用したAEMS（エリアエネルギーマネジメントシステム）によるスマートコミュニティモデルを構想し、その事業性を検討した。	A	不明	不明	神奈川県横浜市			438	3,735,843	1,645,900	1,344,900	○	○				○	○			○	○											○		○			神奈川県横浜市内	太陽光・都市ガス	300（2018年度新設予定）

No.	分類	事業実施場所	事業名	事業者名	事業概要	総合市での事業可能性	事業規模・金額		事業実施場所自治体	自治体の参画方法		事業実施自治体面積（km²）	事業実施自治体人口規模	事業実施自治体財政規模（H29年度当初予算）		事業実施効果											発電設備などの分類														発電を行う原材料について		発電設備能力（kW）
																直接的効果						間接的効果					再生可能エネルギー									その他								
							イニシャルコスト（百万円）	ランニングコスト（百万円）		出資	主体			一般会計（百万円）	特別会計（百万円）	電力利用	熱利用	燃料利用	雇用の創出	税収増加	CO_2削減	安定供給力の向上	地域インフラ・環境整備	公共サービスの拡充	地域経済の活性化	環境意識の醸成	太陽光	太陽熱	バイオマス	小水力	風力	温泉熱	地中熱	河川水熱	下水熱	コージェネレーション	燃料電池	水素	EMS	DGR	買取電源	調達場所	方法	
24	エネルギーの面的利用	神奈川県横浜市緑区十日市場センター地区	十日市場ブランドにおける地域統合エネルギーマネジメント・面的利用調査事業	東京急行電鉄株式会社	郊外住宅地においては、数は多いものの個々のエネルギー利用量が小さい住宅の比率が高く、エネルギーの面的利用を難しくしている。大規模な新規開発となる本事業においてエネルギーマネジメントの実現は至上命題であり、エネルギーの地産地消など、エネルギー面でのまちづくりの更なる魅力付けが重要である。 本新規開発事業においては、マンション・戸建・シニア施設、店舗などを含めた2つの異な る街区の電気使用量の20%程度の削減を目標とする。本事業においては、再生可能エネルギー・蓄エネルギーの導入、省エネルギー、ピークカットの取組をエネルギーマネジメントにより組み合わせ、新しい地域社会のエネルギーに関する「仕組み」づくりを目指した。 1. ピークカット（一括受電マンションのみ） ・一括受電のピーク時期・時間にタイマーorデマンド制御で蓄電池の放電により、変電設備側へ給電を行い、契約電力を削減する。 2. ネガワット取引 ・子アグリゲーターからの節電要請を受けて管理会社が蓄電池の放電により、変電設備側へ給電を行い、受電電力を削減する。 ・20街区はマンション管理組合がインターホンへ「節電要請」をポップアップ通知し、専有部の住人が「消灯」して退出することを促す。21街区は施設運営者が住人を専有部から共用部や外部へ移動させ、専有部電気を消灯し、節電を行う。 ・エリアマネジメント組織が節電訓練を定期開催し、確実に対応できるよう意識を高める。	B	不明	不明	神奈川県横浜市	○	○	438	3,735,843	1,645,900	1,344,900						○	○			○	○													○				神奈川県横浜市内	太陽光	35
25	エネルギーの面的利用	大阪広域水道企業団管内・大阪府流域下水道管内	上下水道ポンプ設備と浄水池等バッファを活用した面的エネルギーマネジメントFS事業	株式会社ニュージェック	申請地域における上下水道ポンプ設備を活用することで、需要を抑制または創出し、ネガワットや再生可能エネルギーの余剰処理ニーズに貢献し、その対価としてインセンティブを得るアグリゲーター事業。 地域で需給調整力が大きいと想定する上下水道施設の電力消費状況および、上水道の浄水池や下水道のポンプ井・幹線のバッファ等を活用し、上下水道ポンプ設備の稼働時間をシフトすることにより創出可能な需給調整能力を調査する。 また、所内および地域全体の再生可能エネルギーの更なる活用の可能性について検討し、電力システム改革の進展や制度改正によるネガワット取引の導入を想定した地域内でのデマンドレスポンスおよび非常時のエネルギー供給確保に貢献するエネルギーマネジメントシステムの導入効果を検証し、事業化可能性調査を行う。	C	不明	不明	大阪府			1,905	8,861,437	3,086,600	1,304,400						○	○																	○				–	–	–
26	エネルギーの面的利用	大阪府貝塚市	貝塚市役所周辺のエネルギーマネジメントシステムの検討による地産地消エネルギーシステム	大阪ガス株式会社	貝塚市役所周辺におけるエネルギー事業を初期段階と発展段階に分類。初期段階ではガスコージェネからの電力・熱を現市役所・文化会館へ特定供給を行う。 発展段階では新市庁舎およびその周辺を含む市内の公共施設へ地域PPSの事業体が地産電力を活用し、電力供給。シビックゾーンではガスコージェネを増強し、電力・熱の融通の範囲を広げていく。	B	不明	不明	大阪府貝塚市	○	○	44	88,813	31,679	25,571	○	○				○	○															○			○			大阪府貝塚市内	都市ガス	420（新設予定）
27	エネルギーの面的利用	大阪府大阪市中之島三丁目地区	中之島二・三丁目熱供給センターでの河川水熱利用システム	関電エネルギー開発株式会社	河川水の温度差エネルギーを利用した地域熱供給は、全国でもこの大阪・中之島三丁目プラントとフェスティバルタワープラントを含め5例のみである。 取水する河川水の温度は、外気温と比べて夏は低く、冬は高く保たれている。この温度差をエネルギー源とし、ヒートポンプと熱交換器等を用いたシステムによって、地域の冷暖房需要に応えるとともに、省エネルギーとCO_2削減に大きく貢献している。 また、大阪湾近くの二つの河川（堂島川、土佐堀川）を利用し、河川の水涸れの心配がないため、熱源水・冷却水として100%河川水を用いている点は、日本初、唯一の事例である。	B	不明	不明	大阪府大阪市			225	2,691,425	1,762,595	2,071,400		○				○	○	○									○											–	–	–
28	新焼却施設の建設	新潟県長岡市	生ごみバイオガス化事業	株式会社長岡バイオキューブ	2004年10月より「ながおかのごみ改革」に着手し、生ごみリサイクルの検討を開始し、2006年2月に策定した「長岡市地域新エネルギービジョン」や、同年12月に策定した「一般廃棄物処理基本計画」において、バイオマス技術活用による生ごみの資源化の推進生ごみバイオガス化によるごみの資源化と有効活用を46つの重点項目のうちの一つに位置づけた。その後、2006年度にFS調査、2007年度にPFI導入可能性調査を実施し、2009年7月に実施方針を公表し、2010年度に業者を選定。2013年4月より生ごみ分別収集と試運転を開始し、同年7月より本格運転を開始した。 分別された家庭系（40t/日）および事業系（25t/日）の生ごみをバイオガス化し、生成ガスは発電に利用、バイオガス化施設（生ごみバイオガス発電センター）と隣接する寿クリーンセンターの電気消費量の半分を賄っている。また、残渣汚泥は乾燥し、バイオマス燃料としている。 先行実施した「燃やすごみ」と「燃やさないごみ」の有料化、プラスチック製容器包装材の分別収集の経験が、市民の生ごみ分別への許容ハードルを下げた。 ごみ有料化の手数料は、燃やすごみ1.3円/Lに対して、生ごみは1円/Lとしており、生ごみの方を少し安くすることで、生ごみの分別インセンティブを与えた。 収集経費を増やさないように、生ごみと紙おむつを週二回、燃やすごみを週一回収集として、トータルの収集回数を分別開始前と同数にした。一方で、紙おむつ燃やすごみと同じ日にも出していいとすることで、市民の不便感を緩和できた。 長岡市は、国内有数の天然ガス生産地であり、「ガスは危険ではないか」といった、ガスに対する抵抗感・不安感が市民に少なかった。 焼却施設、下水処理施設が隣接している地点に整備することができ、それら施設との連携が可能となった。	B	4480（建設費＋運営費（15年））		新潟県長岡市			891	274,977	146,095	90,587	○					○	○			○			○															新潟県長岡市内	ごみ収集	560
29	新焼却施設の建設	東京都武蔵野市	–	武蔵野市	2011年3月の東日本大震災を契機に災害時に強い施設づくりとして、「災害時(長期停電等)にも対応できるシステム」を構築する計画としている。 新施設は「ごみ発電+CGS」を装備し、立地条件より隣接する公共施設(市役所・体育館・コミュニティセンター・広場)へ熱電供給する「自立・分散型の地域エネルギー供給拠点」としている。 ごみ搬入停止・用役調達不可・残さ灰搬出ルート未確保等により、焼却炉運転継続が困難な場合には、CGS単独運転にて「新施設+近隣公共施設の必要電力・蒸気」を確保する。 災害時のごみ処理継続に必要不可欠である「用役」は、施設内に可能な限り貯留する計画としている。 余剰電力は、FIT(再エネ固定価格買取制度)を活用し「バイオマス(廃棄物(木質以外)燃焼発電)にて、20年間一定買取価格を担保した売電を行う予定である。 新クリーンセンター(清掃工場)を中心に地域活性化策として、スマートシティー・スマートコミュニティー化による「地域還元」、「地産地消」のエネルギー利用等の可能性について、今後研究・検討を進めていく予定である。	A	10,374（建設費）	10,110（施設運営費（20年））	東京都武蔵野市	○	○	11	143,964	63,548	32,611	○	○				○	○	○			○			○								○						東京都武蔵野市内	ごみ収集・都市ガス	4,150

No.	分類	事業実施場所	事業名	事業者名	事業概要	線倉市での事業可能性	事業規模・金額		事業実施場所自治体	自治体の参画方法		事業実施自治体面積（km²）	事業実施自治体人口規模	事業実施自治体財政規模（H29年度当初予算）		事業実施効果											発電設備などの分類															発電を行う原材料について		発電設備能力（kW）
																直接的効果						間接的効果					再生可能エネルギー								その他								
							イニシャルコスト（百万円）	ランニングコスト（百万円）		出資	主体			一般会計（百万円）	特別会計（百万円）	電力利用	熱利用	燃料利用	雇用の創出	税収増加	CO_2削減	安定供給力の向上	地域インフラ・環境整備	公共サービスの拡充	地域経済の活性化	環境意識の醸成	太陽光	太陽熱	バイオマス	小水力	風力	温泉熱	地中熱	河川水熱	下水熱	コージェネレーション	燃料電池	水素	EMS	DGR	買取電源	調達場所	方法	
30	新焼却施設の建設	兵庫県朝来市	–	南但広域行政事務組合	現在稼働している南但クリーンセンターは、熱回収設備（焼却設備）、バイオマス設備（乾式メタン発酵設備）、リサイクルセンターからなる。2013年5月に全面的に竣工された。 焼却設備の処理能力は43t/日（1系列）、乾式メタン発酵設備の処理能力は36t/日（前処理設備入口での量）である。メタン発酵槽に持ち込まれるのは、そのうちの2/3程度（24t/日程度）である。 家庭から発生する可燃ごみを処理している。機械選別を用いており、乾式メタン発酵設備に送られるものと、熱回収設備に送られるものが分別されている。 乾式メタン発酵設備で発生するガスを用いて、ガス発電を行っている。電力はFITを用いて売電している。 高効率原燃料回収施設の導入により、従来は発電が困難であった小規模施設において、高効率な発電（発電効率：約18%）が可能となっている。 直接焼却する場合に比べて、焼却対象ごみの減量、エネルギー効率の向上、CO2排出抑制等の効果がある。 バイオマスの有効活用の観点に加え、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用することで、維持管理費の削減が可能となっている。 現在南但クリーンセンターは、メタン発酵を検討している自治体などには先端的なシステムとして認識されており、視察に訪れる自治体も多い。 紙ごみ等のメタン発酵槽への投入量が想定より多く、ガス量が予想以上であった。 FITの認定を受けたことで、事業性が向上した。 「高効率原燃料設備」として認定され、システム全体の施設整備費に対して1/2の補助を受けることができた。	B	6,323（工事費）	不明	兵庫県朝来市	○	○	403	31,481	20,570	9,745	○	○				○	○				○																	兵庫県朝来市内・養父市内	ごみ収集	382
		兵庫県養父市							兵庫県養父市	○	○	423	24,778	17,517	8,185																													
31	新焼却施設の建設	山口県防府市	–	防府市	現在稼働している防府市クリーンセンターは、熱回収設備（焼却設備）、バイオマス設備（乾式メタン発酵設備）、リサイクルセンターからなる。2014年3月に竣工された。 焼却設備の処理能力は75t/日（2系列）、乾式メタン発酵設備の処理能力は51.5t/日である。家庭から発生する可燃ごみを処理している。機械選別を用いており、乾式メタン発酵設備に送られるものと、熱回収設備に送られるものが分別されている。 乾式メタン発酵設備で発生するガスを用いて、独立過熱器でバイオガスを燃焼させ、4MPa×365℃のボイラー蒸気を4MPa×415℃に昇温させ、発電を行っている。 余剰電力はFITを用いて売電している。 〇施設の特徴 ①ごみ焼却・バイオガス化の複合施設（コンバインド方式）を採用 ②施設リサイクルの推進（焼却灰の全量原料化他） ③環境教育・啓発事業（施設見学の受入・紙すき体験の実施・犀利用品の無償提供） ④PFI事業（DBO方式）による施設整備と運営業務委託（20年間） 〇ごみ焼却・バイオガス化複合施設の導入理由 ①環境製の評価（環境負荷の低減に資する「環境にやさしいごみ処理」を目指す） ②複合処理の実用性の確認（「京都実証」に参加したメーカーに技術提案の実施） ③循環型社会形成推進交付金の充実強化（高効率原燃料回収施設の交付率の引上げ） ④財政負担の比較（複合処理方式と全量焼却方式の建設費・運営費の比較）	B	10,975（建設費）	10,100（運営委託費（20年））	山口県防府市	○	○	189	117,172	41,290	51,790	○	○				○	○						○			○													山口県防府市内	ごみ収集	3,600
32	エネルギー施策（創エネ・省エネ・負荷削減技術の複合利用）	東京都練馬区	エコスクール・WASEDA	早稲田大学高等学院	本事業は、「国土交通省 平成24年度第1回 住宅・建築物省CO_2先導事業」の採択プロジェクト。2014年6月にオープンしている。 全館空調を行う学校が増え、CO_2排出量増大が懸念される中、本事例では、太陽光などに加えて、太陽熱・地中熱も活用した創エネ・省エネ・負荷削減技術を組み合わせ、大幅なCO_2排出量削減と、快適・安全・安心の両立させることを狙いとしている。 太陽熱・地下熱システムの導入により、近年の一般的全館空調システムと比較して年間CO_2排出量が約10%削減される見込みである。また、太陽熱、水熱源ヒートポンプ、ソーラー吸収冷温水機導入による一次エネルギー削減率は32.7%と試算されている。 竣工後1年間（2014年7月～2015年6月）の一次エネルギー消費量原単位は、353MJ/㎡年。太陽熱、太陽光発電による自然エネルギー利用量は、71MJ/㎡年。冷房設備が導入された都立高校183校の平均実績（2010年度）の639.4MJ/㎡年（基準）と比べると45%削減となっている。	A	103（設備費）	不明	東京都練馬区			48	723,711	244,597	148,034	○	○				○	○				○	○	○				○								○			東京都練馬区内	太陽光・太陽熱	不明
33	エネルギー施策（バンブーバイオマス発電）	山口県山陽小野田市	山陽小野田バンブーバイオマス発電所	株式会社ガイアパワー	山陽小野田バンブーバイオマス発電所の想定年間発電量は約1,580万キロワット時となり、一般家庭に換算すると約4,860世帯の年間電力使用量に相当します。CO_2に関しては、年間約8,223トンの排出削減効果が見込まれています。 発電所の投資額は約23億7千万円、FIT法に基づく売電期間20年では、地域経済効果が89億円と推定されており、地元雇用も含め地方創生にも繋がることが期待されます。 山口県山陽小野田市は、山口県が林野庁から委託を受けて竹の伐採・チップ化・燃焼する実証事業（2013～2015年度）を日本で唯一行っていたこと、竹の供給体制が確立しやすい条件が整っていたことなどが、建設に至った理由としています。 竹は杉やヒノキと違い、①竹の中が空洞であることから輸送効率が悪い、②チップ化することにより乳酸発酵する性質があるためにストックが難しい、③カリウム・二酸化ケイ素等によって燃焼炉が傷みやすいなどの問題を抱えています。 今回の事業に参画するガイアパワーによると、これらの問題を解決し、竹の育成、タケノコの販売、竹材の燃料化による発電という循環型エコシステムの構築を実現化しつつあるとしています。例えば、炉の課題は、ランビョン社との共同開発により、世界初の竹の燃焼炉を開発しこの問題を解決しています。	B	2,370（投資額）	不明	山口県山陽小野田市			133	64,020	34,908	27,993	○			○	○	○	○			○			○															山口県山陽小野田市内竹林	林業	2,000（2019年稼働予定）
34	エネルギー施策（水素エネルギー）	福島県阿武隈山地並びに浜通り地域	再生可能エネルギーから水素製造・利活用を行う地産地消型再エネ由来水素製造事業、福島モデル事業化可能性調査	丸紅株式会社	本調査では、比較的小型容量のシステムの分散配置を基本とし、その容量、設置台数／設置場所の最適化、システム構成も検討し、最終的には再エネ電力から水素を製造し、FCVや工場等に水素を供給する地産地消型再エネ由来水素製造事業モデルの事業化可能性を明らかにすることを目的としている。 複数の太陽光発電所からの過積載電力、自社太陽光発電所の電力、異種混合（太陽光+風力）の余剰電力を組合わせて受電し、水素生成システムにて水素を製造し販売する事業。	C	不明	不明	福島県			13,784	1,938,559	1,718,373	75,916			○			○		○			○			○									○	○			福島県阿武隈山地並びに浜通り地域内	太陽光・風力	不明
35	エネルギー施策（太陽光発電）	石川県金沢市	景観を守りながら、太陽光発電	金沢市	金沢市では、2003度から住宅用太陽光発電設備の設置に対する補助を行い、再生可能エネルギーの導入を進めている。 景観配慮型の太陽光発電設備の設置には、補助金の上乗せ制度が設けられている。金沢市は、2011年11月１日以降の設置分について新たに、伝統環境保存区域内の住宅において景観配慮型の設備を設置する場合、１件あたり10万円の補助を開始しました。（景観配慮型を設置しない場合は補助対象外。それ以外の区域の住宅に設置する場合は、１件あたり5万円。）	A	不明	不明	石川県金沢市	○	○	469	454,497	169,730	101,150	○					○	○						○														石川県金沢市内	太陽光	不明

No.	分類	事業実施場所	事業名	事業者名	事業概要	線倉市での事業可能性	事業規模・金額		事業実施場所 自治体	自治体の参画方法		事業実施自治体面積（km²）	事業実施自治体人口規模	事業実施自治体財政規模（H29年度当初予算）		事業実施効果											発電設備などの分類															発電を行う原材料について		発電設備能力（kW）
																直接的効果						間接的効果					再生可能エネルギー									その他								
							イニシャルコスト（百万円）	ランニングコスト（百万円）		出資	主体			一般会計（百万円）	特別会計（百万円）	電力利用	熱利用	燃料利用	雇用の創出	税収増加	CO_2削減	安定供給力の向上	地域インフラ・環境整備	公共サービスの拡充	地域経済の活性化	環境意識の醸成	太陽光	太陽熱	バイオマス	小水力	風力	温泉熱	地中熱	河川水熱	下水熱	コージェネレーション	燃料電池	水素	EMS	DGR	買取電源	調達場所	方法	
36	エネルギー施策（燃料電池）	神奈川県川崎市	公共施設の太陽光発電で水素を製造	株式会社東芝	川崎市では、太陽光発電の電力から水素を製造する実証事業が2015年4月に始まっている。川崎市が運営する「川崎マリエン」の敷地の中で、東芝が開発した水素エネルギー供給システムの第1号が運転を開始した。 川崎マリエンに設置した水素エネルギー供給システムでは、太陽光パネルで発電した最大30kW（キロワット）の電力を利用する。太陽光と水から1時間に1立方メートルの水素を製造する能力がある。さらに内蔵した燃料電池を使って再び発電しながら温水を作ることも可能だ。 製造した水素はタンクに貯蔵できて、太陽光で発電できない状態でも300人分の電力と温水を1週間にわたって供給する能力がある。川崎マリエンは災害時に帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている。電力やガスの供給がストップしても、水素をエネルギー源にして日常生活を続けることができる。	B	不明	不明	神奈川県川崎市	○	○	143	1,474,167	708,784	505,303	○		○			○	○				○																	神奈川県川崎市内	太陽光	30
37	エネルギー施策（燃料電池）	長崎県佐世保市	ハウステンボス別荘地での水素エネルギー供給システムを導入	株式会社東芝	2016年3月に開業した「変なホテル」の第2期棟の敷地内で、太陽光発電で水素を製造するシステムがオープンと同時に稼働した。太陽光発電の電力をホテルで利用しながら、余剰分を水素に転換して貯蔵する。電力が足りなくなった場合には貯蔵した水素で燃料電池を動かして発電することができる。太陽光発電と燃料電池を組み合わせれば、年間を通してホテル1棟分の電力を供給できる見込み。 システムは、水素タンクのほかに蓄電池と燃料電池を内蔵している。燃料電池の発電能力は54kWで、年間を通じて12室分の電力をCO_2フリーの水素で供給できる。	B	不明	不明	長崎県佐世保市			426	256,520	117,681	88,347	○		○			○	○				○																	長崎県佐世保市内	太陽光	62
38	エネルギー施策（電気自動車）	神奈川県川崎市	廃棄物発電と電気自動車を組み合わせたエネルギー供給システムの導入	JFEエンジニアリング株式会社	川崎市とJFEエンジニアリング株式会社が、廃棄物発電を活用した「ゼロ・エミッションシステム」によるごみ収集の実証試験に関する協定書を締結し、実証試験を行っている。 ごみ焼却発電施設で発電する電力を活用し、電池交換型EVごみ収集車を活用したごみ収集の実用化を目指している。電池交換型EVごみ収集車の電池を、災害対策拠点などの非常用電源としても活用する。	B	不明	不明	神奈川県川崎市	○	○	143	1,474,167	708,784	505,303			○			○	○						○															神奈川県川崎市内	ごみ収集	不明
39	エネルギー施策（地域間連携）	東京都世田谷区	世田谷区みうら太陽光発電所	世田谷区	神奈川県三浦市の区有地において、民間事業者が設置する太陽光発電設備を区が「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の期間内である20年間賃借し、区が事業主体として発電を行い、温室効果ガス削減に取り組むとともに、環境施策への活用を図っている。 発電所の建設からメンテナンスまでをリース会社に委託することで、初期投資がかからず、故障や事故などの事業リスクについても最小限に抑えられる。 発電した電気は電力会社を通じて地域の方が利用し、売電した収入は世田谷区の環境事業（主に自然エネルギー利用の普及）に活用される。	A	不明	不明	東京都世田谷区	○	○	58	892,535	298,794	179,727	○					○	○				○																	神奈川県三浦市内	太陽光	420
40	カーボンマネジメント事業	静岡県富士市	施設・設備の導入・更新に際して計画的に省エネルギーを推進するための仕組みの構築	富士市	富士市では、温室効果ガスの削減・省エネルギーを計画的に推進するために、施設・設備の導入・更新の機会を生かす仕組みとして、市独自の省エネルギー確認書制度を実施している。 省エネルギー確認書制度では、原課が施設・設備の導入・更新に関する設計を施設建築課へ依頼する際、環境総務課（教育委員会は教育総務課）において、エネルギー消費量の基準を定めて、導入・更新による省エネルギー効果を数量的に確認し、省エネルギー確認書を発行する。原課は、予算要求の際には、当該資料を添付する必要があるため、省エネルギー効果が計算された施設・設備の導入・更新が確実になされる。 また、環境総務課では、各施設・各設備の省エネルギー効果に基づいて、全庁でのエネルギー使用量の削減の見込み量を推計し、全庁での計画的な省エネルギーの推進に役立てている。 本制度の対象となる施設は、新築・増築・建て替えなど、施設の改変を行う場合は全てが対象となる。設備については、予算500 万円を超える空調機、照明、エレベータなどの動力、OA 機器、その他エネルギー多消費設備が対象となるほか、太陽光発電設備が対象となる。	A	不明	不明	静岡県富士市	○	○	245	255,839	80,700	55,822						○	○																					-	-	-
41	カーボンマネジメント事業	愛媛県内子町	進捗管理と住民参加による計画推進	内子町	＜LAS-Eを基準とした環境マネジメントシステム＞ 内子町では、環境自治体会議環境政策研究所が開発した環境自治体スタンダードLAS-E を基準とした環境マネジメントシステムによる事務事業編の管理を行っており、目標設定チームと監査チームを編成し、事務事業編の実効 性の確保に努めている（現在LAS-E にならない独自のマネジメントシステムの構築を検討中）。 ＜進捗管理の徹底＞ 各部局・施設における取組の進捗状況については、四半期ごとに取組結果を報告しており、目標達成できなかった分野については、その原因を把握させるようにしている。さらに、各部局における取組状況を点検するための仕組みとして、外部監査を実施している。外部監査は、町民、専門家、行政職員で監査チームを構成し、地域住民の視点からの監査も行っている。 ＜住民視点を組み込んだ計画推進＞ 内子町では、目標の設定や取組に住民の視点を組み込むため、「目標設定チーム」と「監査チーム」に関して、その構成員に町民を含めている。一方で、専門性の担保を確保するため、外部の専門家を登用し、研修の機会を設けるなど監査員の育成に努めている。 ＜“いいとこ探し”の監査＞ 内子町の監査では、運用や取組内容のチェックはもちろんながら、それぞれの取組部署の“いいところ”を探すところに主眼を置いている。優良な取組を他の部署にも広げてもらうという趣旨もある。優良部署表彰も実施している。	C	不明	不明	愛媛県内子町	○	○	299	17,160	9,520	5,541						○																						-	-	-
42	カーボンマネジメント事業	千葉県流山市	デザインビルド型小規模バルクESCO 事業	流山市	「デザインビルド型小規模バルクESCO 事業」は、他の地方公共団体（大阪市、佐倉市、福岡市、埼玉県、青森県など）の事例を参考に、流山市に即した事業手法として構築され、下記のような特徴を有する。 ・無料省エネ診断などを活用（事業可能性調査を行わない）。 ・ESCO 事業者は優先交渉権者として簡易プロポーザルで選定（後日、詳細事業スキームで正式決定）。 ・大規模施設を主たる対象（コア施設）にしながら、小規模施設の設備改修を上乗せして一括（バルク）扱い。 ・デザインビルド※型のメリットとして、初期の簡易プロポーザルの提案段階から優先交渉権者と協議が可能となることで、民間のノウハウを最大限に活用でき、より良い内容への変更が容易になるほか、事業可能性調査分のコスト削減が可能となるという点が挙げられる。 ※：一般的なデザインビルドとは、公共事業での事業コスト削減策として、設計の一部と工事を一体の業務として発注する方式であるが、流山市のESCO 事業で用いられるデザインビルドとは、協議の中で内容をアレンジしつつ組上げるという意味で使われている。 資金調達の基本的な手法としては、民間資金活用型（シェアード･セイビングス契約）を採用しているが、バルク扱いとなる小規模施設が複数含まれることで不採算が生じる場合、市が予算を一部補てんすることで、ESCO 事業として成立させている。 流山市役所等を対象とした事業では、コア施設を市役所、図書館、博物館、バルク施設を小規模施設な5 つの福祉会館とし、市側の要求事項は、既設冷暖房設備の改修及び第1 庁舎、第3 庁舎、図書館、博物館におけるベース照明のLED 化を必須としている。 本ESCO 事業では、光熱水費だけでなく、維持管理費の削減分も原資として事業に組み込むことにより、削減原資が増え、要望等の追加が可能となった。	A	不明	不明	千葉県流山市	○	○	35	180,637	52,910	33,670						○	○																					-	-	-

No.	分類	事業実施場所	事業名	事業者名	事業概要	峰倉市での事業可能性	事業規模・金額		事業実施場所自治体	自治体の参画方法		事業実施自治体面積（㎢）	事業実施自治体人口規模	事業実施自治体財政規模（H29年度当初予算）		事業実施効果											発電設備などの分類														発電を行う原材料について		発電設備能力（kW）
																直接的効果						間接的効果					再生可能エネルギー									その他								
							イニシャルコスト（百万円）	ランニングコスト（百万円）		出資	主体			一般会計（百万円）	特別会計（百万円）	電力利用	熱利用	燃料利用	雇用の創出	税収増加	CO_2削減	安定供給力の向上	地域インフラ・環境整備	公共サービスの拡充	地域経済の活性化	環境意識の醸成	太陽光	太陽熱	バイオマス	小水力	風力	温泉熱	地中熱	河川水熱	下水熱	コージェネレーション	燃料電池	水素	EMS	DGR	買取電源	調達場所	方法	
43	カーボンマネジメント事業	福岡県福岡市	ソフトESCO 事業「市有施設省エネルギー診断事業」の展開	福岡市	福岡市では、市有施設の省エネルギー対策として、2005年度から、市が管理する病院、大規模会議場、イベント施設、競艇場、庁舎などの施設に、専門業者からの指導や機器の設置による省エネルギー対策をソフトESCO事業として実施している。 ソフトESCO 事業は、専門業者から改善指導を受け、設備機器の運転方法の改善や簡単な工事によって省エネルギーを実現する事業である。専門業者は、単年度の光熱水費削減額から一定割合の報酬を得る仕組みであり、福岡市の初期投資はゼロである。なお、契約期間は3～5年程度となっている。 福岡市は、ソフトESCO 事業を全国で初めて地方公共団体として実施し、大きな成果を得ている。	A	不明	不明	福岡県福岡市	○	○	343	1,514,924	832,800	755,200						○	○																						–	–	–
44	カーボンマネジメント事業	山口県下関市	点検評価結果を踏まえた管理対象施設の重点化	下関市	しものせきエコマネジメントプランにおいて、排出量の多い施設又は排出量の増加が著しい（15%以上増加）施設を「改善施設」に指定し、エコマネジメントシートで年間削減計画を報告し、年に一度、計画の進捗状況を報告させて いる。 ＜エコマネジメントシート＞ ・改善施設に指定された場合、一つの目標・施策につき、一つのエコマネジメントシートを作成する。 ・目標は可能な限り定量化する。 ・目標設定期間は原則3年間とする。 ・環境管理責任者は、毎年4月に環境目的・目標及び実施計画の設定並びに見直しを指示する（各課所室等は必要に応じて臨時に見直しを実施）。 ・毎年5月に各課所室からエコマネジメントシートを環境管理責任者へ提出。	B	不明	不明	山口県下関市	○	○	716	269,486	118,900	82,077						○	○																						–	–	–